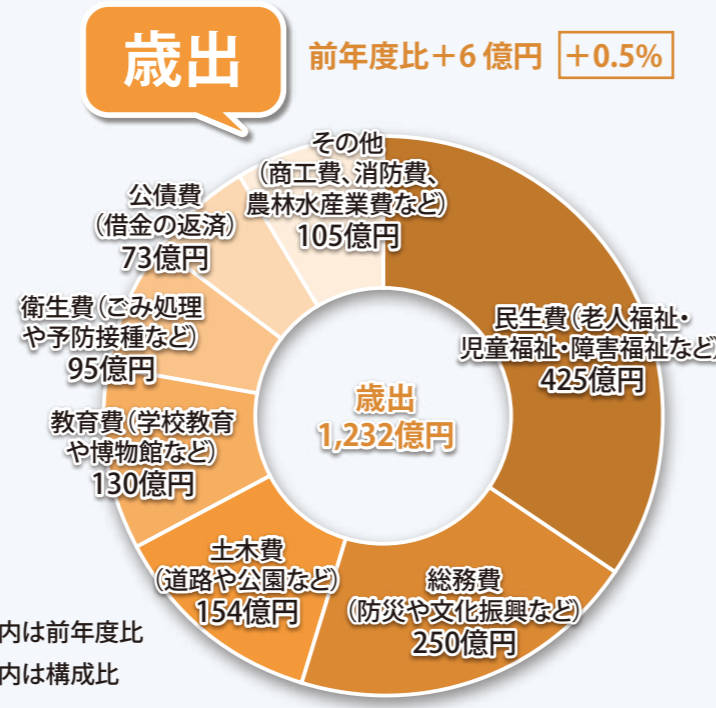
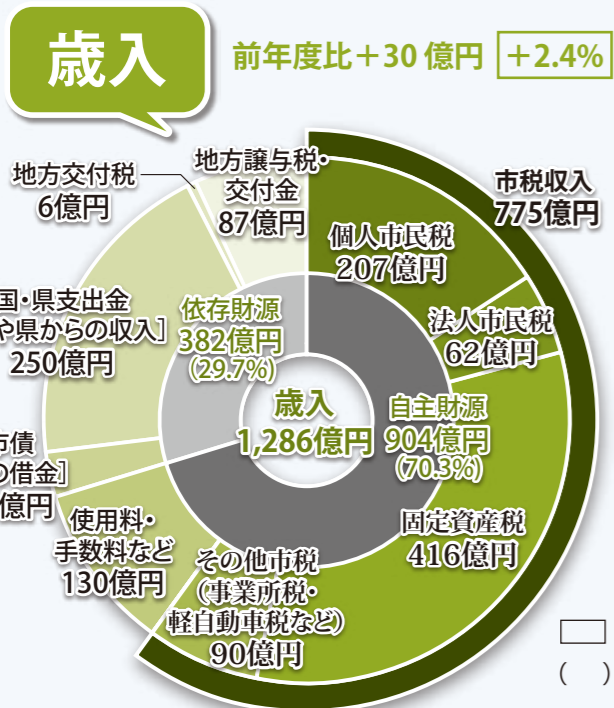


令和元年度 まちの家計簿

令和元年度決算を報告します
 令和元年度の決算が8月定例月議会で認定されました。
 今回の特集では、令和元年度の決算を振り返り、市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのかお伝えします。
 ※数値は四捨五入のため、合計が合わない場合があります

一般会計

歳入 1,286億円 - 歳出 1,232億円 - 翌年度へ27億円繰越 = 27億円の黒字



- 【主な増減】
- ▶ **市税収入** -8億円 [-1.0%]
 …法人市民税の減など
 - ▶ **市債** +14億円 [+62.6%]
 …国体関連施設の整備による増など
 - ▶ **国庫支出金** +16億円 [+10.2%]
 …小・中学校普通教室の空調設備整備による増など

- 【主な増減】
- ▶ **教育費** +43億円 [+49.0%]
 …小・中学校普通教室の空調設備整備による増など
 - ▶ **民生費** +4億円 [+0.9%]
 …幼児教育・保育無償化の開始や認定こども園の整備による増など
 - ▶ **総務費** -38億円 [-13.1%]
 …アセットマネジメント基金への積立金が減少したことによる減など

事業所税
 人口30万人以上の都市で、一定規模以上の事業所に課税する目的税(決算額34億円)
 ●産業・生活道路などの整備に……18億円
 ●小・中学校の改修工事などに……13億円
 ●運動施設の改修工事などに……3億円



令和元年度に実施した事業の例



空調設備整備事業(小・中)
 (21億3,061万円)
 小・中学校の普通教室の空調設備を整備しました。



中央緑地運動施設整備事業(国体関連)
 (43億1,945万円)
 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて、四日市市総合体育館などを整備しました。



子育て施設等利用給付事業
 (3億9,210万円)
 幼児教育・保育の無償化に伴い、幼児の保育に要する費用を支給しました。

特別会計など

特定の事業を行うために、一般会計と区別して運営する会計

項目	歳入(A)	歳出(B)	実質収支(A-B)
競輪事業	178億9,563万円	166億6,961万円	12億2,602万円
国民健康保険	281億7,889万円	279億9,941万円	1億7,947万円
食肉センター食肉市場	7億3,415万円	7億3,141万円	274万円
土地区画整理事業	1億6,391万円	1億5,605万円	85万円*
住宅新築資金等貸付事業	3,830万円	974万円	2,857万円
農業集落排水事業	3億8,513万円	3億4,855万円	3,657万円
介護保険	231億8,244万円	220億3,314万円	11億4,931万円
後期高齢者医療	65億9,030万円	65億7,275万円	1,755万円
桜財産区	4,667万円	256万円	4,411万円
合計	772億1,542万円	745億2,323万円	26億8,519万円

*実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源700万円を控除した額

公営企業会計

住民の福祉の増進を目的として、主に料金収入によって経営される会計

+ **市立四日市病院事業**

年間約15万人の入院患者と約40万人の外来患者を受け入れましたが、前年度に比べて患者数の減少などにより事業収支は赤字となりました。また、内視鏡下手術支援ロボットの導入を行うなど、医療機能の強化を図りました。

	事業	投資
収入	215億円	13億円
支出	217億円	21億円

+ **水道事業**

水道料金収入は6,000万円減収したものの、事業収支は11億円の黒字となりました。黒字は、取水井戸の更新や耐震化、経年施設の更新などの建設収支の補填財源となりました。(建設収支の赤字はその他の財源でも補填)

	事業	投資
収入	74億円	6億円
支出	63億円	33億円

+ **下水道事業**

処理区域内戸数は11万2,910戸に増加し、事業収支は17億円の黒字となりました。黒字は、汚水管整備や、吉崎ポンプ場や浜田通貯留管などの建設収支の補填財源となりました。(建設収支の赤字はその他の財源でも補填)

	事業	投資
収入	152億円	88億円
支出	135億円	155億円

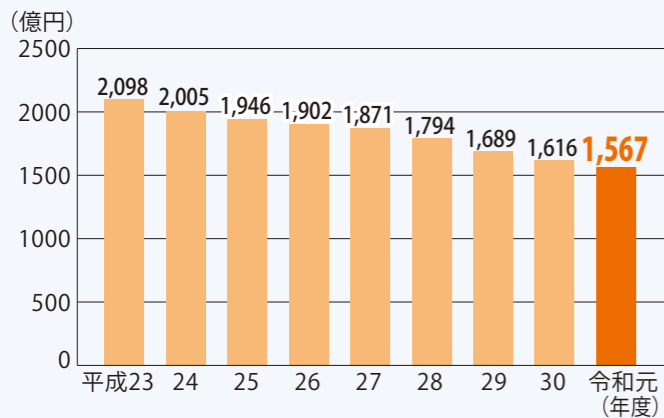
※事業:診療や水道供給、下水処理などの運営に関する収支 投資:管路や施設、機器の整備・更新に関する収支

借金は減少 貯蓄は増加

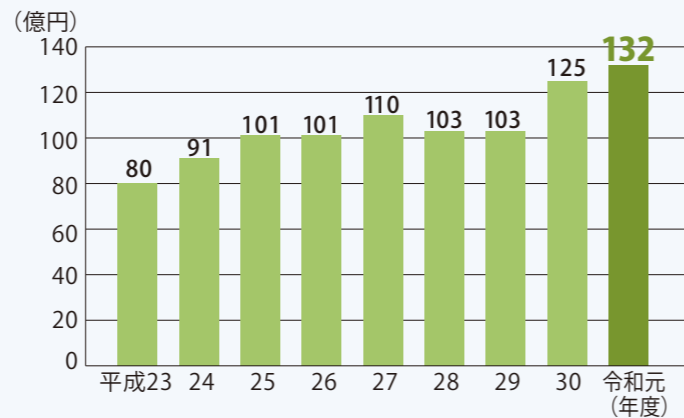
市債発行額の抑制に努めた結果、借金(全会計の市債残高の合計)は1,567億円となり、前年度と比べて50億円減少しました。

また、災害などの不測の事態や景気変動による減収に備えるため、貯蓄(財政調整基金)の確保に努めています。令和元年度には年度末残高で132億円確保できました。

市の借金(全会計市債残高)の推移

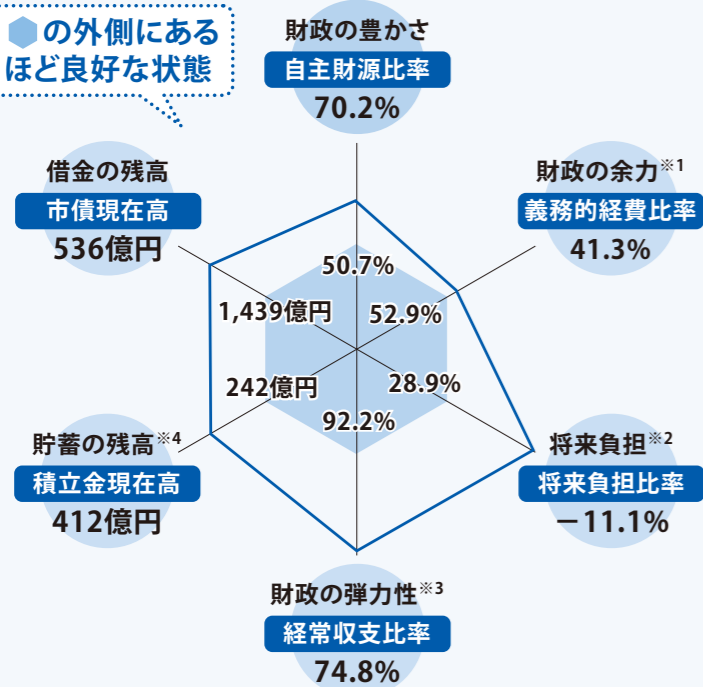


市の貯蓄(財政調整基金)の推移



他都市とくらべても良好 財政指標

の外側にあるほど良好な状態



歳入に関しては、市税などの自主財源比率が他団体と比べて高い水準にあり、国・県からの補助金や市債などの依存財源に頼らない、自主性の高い構造となっています。

歳出に関しては、他団体と比べて財政の弾力性が高く、義務的経費比率も低い、健全な状態と言えます。また、貯蓄の残高(積立金現在高)や借金の残高(市債現在高)も他団体と比較して良好な水準となっています。

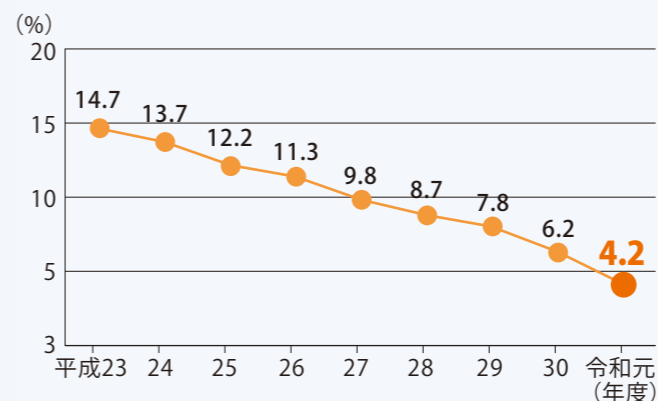
- ※1 歳出のうち、その支出が義務付けられ節減が難しい費用(人件費、扶助費、公債費)が歳出全体に占める割合。数値が低いほど財政に余力がある
- ※2 将来負担すべき負債の財政規模に対する比率
- ※3 人件費など毎年経常的に支出する経費に、一般財源がどの程度費やされているかを求めた割合。数値が低いほど財政に弾力性がある
- ※4 財政調整基金や普通会計の特定目的基金などの合計

財政状況は健全 財政健全化比率

財政状況を判断する基準の一つとして、地方自治体の財政破綻を未然に防ぐために国が定めた「健全化判断比率」という四つの指標があります。

令和元年度決算を基に本市の健全化判断比率を算出すると、実質赤字比率(一般会計などの赤字の割合)と連結実質赤字比率(全会計の赤字の割合)は昨年度に引き続き0%で、赤字はありませんでした。また、実質公債費比率4.2%と将来負担比率-11.1%も昨年度の数値から改善しており、いずれの指標も早期健全化団体や財政再生団体となる基準を大きく下回っています。

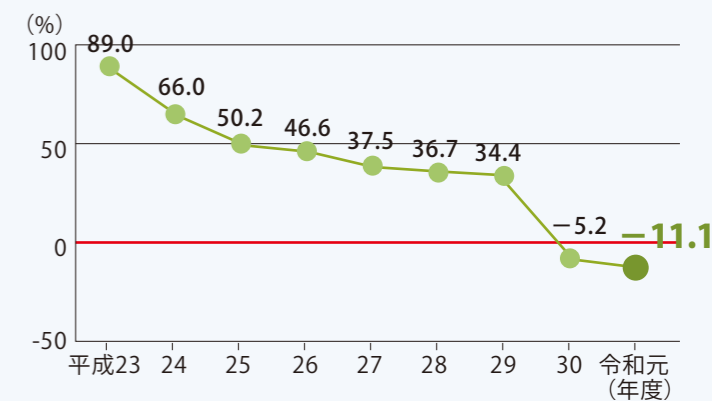
実質公債費比率の推移



この比率が高いほど、毎年度の借金返済(公債費)が多額で財政にゆとりがないということになります。

本市は、市債発行(借金)の抑制に努めてきた結果、毎年比率が改善しています。令和元年度は、4.2%と全国平均6.1%を下回り、健全な数字となりましたが、引き続き公債費の削減に努めていきます。

将来負担比率の推移



この比率が高いほど、財政規模に比べて将来に返済しなければならない借金の残高が大きくなり、今後の財政運営を圧迫する可能性が高くなります。

本市の比率は-11.1%(将来負担なし)となりましたが、今後も将来にわたり持続可能で健全な財政運営を行っていくため、引き続き市債発行の抑制や、基金残高の確保に取り組みます。

※算定上、国の交付税に算入される分が差し引かれるため、0を割り込んだ数値となっています。

新型コロナウイルスによる本市財政への影響

令和元年度の決算は引き続き健全な財政状況となり、不測の事態に対応するための基金(財政調整基金)を着実に積み増してきました。そのため、令和2年度に入り現在まで猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の拡大防止や市民生活・事業活動の緊急支援などの対策に財政調整基金を43億円取り崩したものの、なお基金残高は約90億円を確保しています。

未だ予断を許さない状況ではありますが、引き続き市民の安全・安心を守るために必要な財政運営を実施するとともに、備えの充実に努めていきます。

▶この他にも、民間企業の手法を用いた財務諸表など、さまざまな角度から本市の財政状況を分析しています。詳しくは、市ホームページをご覧ください。



●この記事についてのお問い合わせ・ご意見は

財政課 ☎354-8130 FAX359-0275